

西興部村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 西興部村

事 業 名 : 公共下水道事業・個別排水処理施設整備事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道 平成10年11月 個別排水事業 平成15年設置	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処理区域内人口密度	公共下水道 14.8人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	公共下水道～西興部処理区(西興部市街地区・上興部市街地区)、個別排水事業～公共下水道区域外		
処 理 場 数	公共下水道～西興部村下水道終末処理場(1箇所)、個別排水事業～合併浄化槽設置11基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料 10m3まで 1,540円、超過使用料 10m3を超えるもの:1m3につき135円				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方					
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	高齢者世帯用(世帯全員70歳以上) 基本使用料 6m3まで 900円、6m3を超え10m3まで 1,540円、 超過料金10m3を超えるもの1m3につき135円				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	2,850 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	2,675 円
	平成26年度	2,890 円		平成26年度	2,700 円
	平成27年度	2,890 円		平成27年度	2,640 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	水道係 2名(内1名他係り兼務)
事業運営組織	公共下水道事業の供用開始から、水道係で事業運営を行っています。個排事業も同様。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	建設当初から処理場に係る施設維持管理業務、運転管理業務、水質分析業務、電気保安業務、消防用点検委託業務については、民間企業に委託しています。個排事業についても同様。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度の導入はありません。
	ウ PPP・PFI	村内において、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用できる主な企業がない状況です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	これまでどうり下水道事業の実施に伴い生じる下水汚泥は、民間企業に搬入し副資材と混合攪拌し堆肥化後、必要量を購入し道の駅花夢で使用しています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用の土地及び施設はありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成27年度に策定・公表しました、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しています。法非適事業として実施していますので、該当数値がない項目があります。
--

2. 経営の基本方針

<p>安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.きれいな河川を守ります。 2.安全・安心な生活を支えます。 3.健全な経営で事業を継続します。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成25年度に国庫補助事業による下水道長寿命化計画を策定し、平成26年から平成30年の予定で第1期目の下水処理場内及びマンホールポンプの機械・電気の改築・更新事業を実施中。

② 収支計画のうち財源についての説明

<収益的収入>

主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計繰入金となっております。
使用料収入は、人口減少により減収は避けられないものと想定していますが、過去3か年を見ると料金収入は現状と変わらない状況となっております。
一般会計繰入金については、繰り出し基準に基づく高資本対策経費及び分流式下水道に係る経費に対する繰り入れを見込んでいます。

<資本的収入>

資本的支出(投資)に係る財源は、補助事業に係る国庫補助金を事業費の1/2程度見込んでいるほか、企業債の借り入れで財源を確保しています。
企業債の償還については、一般会計繰入金を充当しています。
一般会計繰入金については、臨時財政特例債元金相当分を繰り出し基準に基づき財源とし、経営の安定を図るため基準外での繰り入れを見込んでます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

処理場に係る施設維持管理業務、運転管理業務、水質分析業務、動力費、薬品費、修繕費を含んだ包括的民間委託をしています。
職員給与費等については、担当者1名分を下水道会計と簡易水道会計で半々ずつ計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	長寿命化計画ののっとり、下水道終末処理場内、各マンホールポンプ改築・更新事業を進めていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在の民間委託を継続して、経費の効率化を図ります。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	将来に渡り、人口減少に伴い下水道使用料収入も減となるが、他の公共料金改定時に合せて改定する予定である。
---------------	---

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在の民間委託を継続し、経費の効率化を図っていきます。
職員給与費に関する事項	計画期間中は今までどおり、水道係り1名分を下水道特別会計、簡易水道特別会計にそれぞれ半分ずつ計上します。
修繕費に関する事項	施設の延命を図るうえで、長寿命化計画を策定し適切な維持管理を図ってまいります。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5年ごとに見直しを行い、事後検証及び更新を図ってまいります。
---------------------	--------------------------------

経営比較分析表

北海道 西興部村

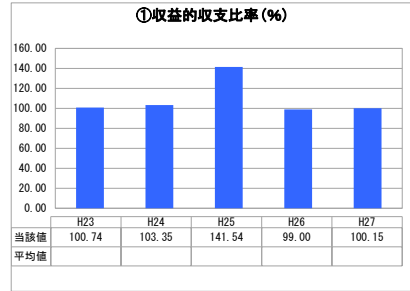
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	91.07	90.00	2,890

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,154	308.08	3.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,040	0.70	1,485.71

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



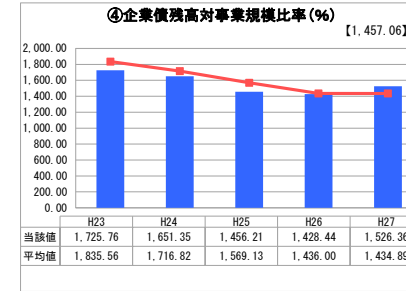
「単年度の収支」



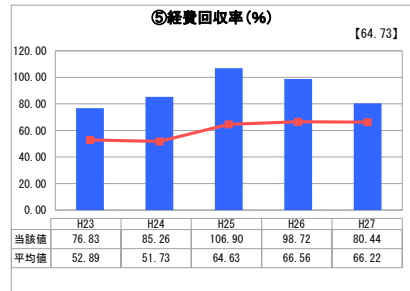
「累積欠損」



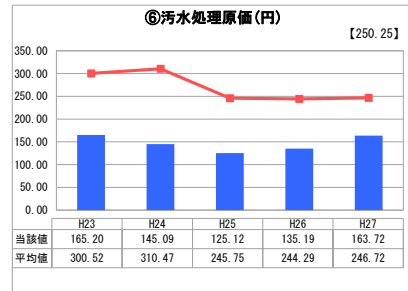
「支払能力」



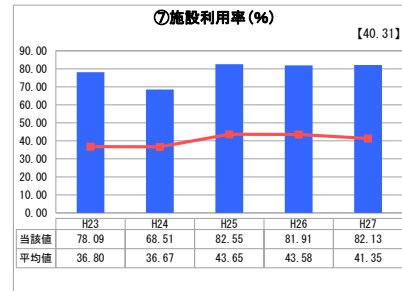
「債務残高」



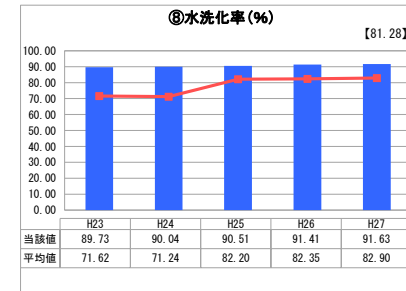
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

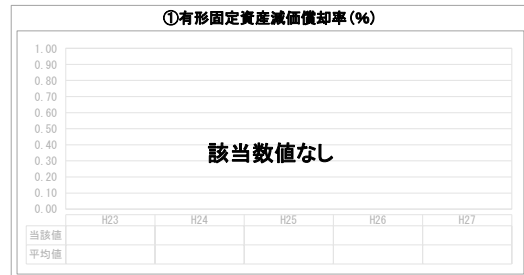


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

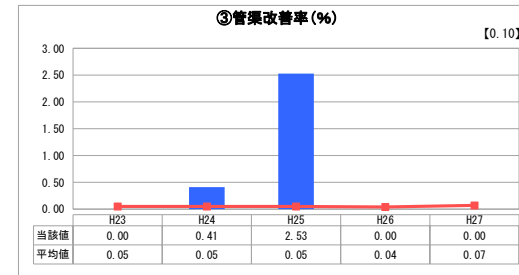
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

下水道会計を運営するには、本来なら料金収入だけで賄う事が当然であるが、小規模自治体でもあり住民の負担増となる事から、一般会計からの繰入金が必要となっているのが現状である。平成25年度より、下水処理場内、各マンホールポンプの長寿命化計画を策定し機械・電気設備の改築・更新事業に着手。それに伴い、企業債残高が増加する事が予想される。

2. 老朽化の状況について

管路については、古い管路で平成6年布設、最も新しい管路で平成25年布設管路である。管路内カメラ検査を実施済みであり、問題無い。

全体総括

今後も有収率の向上、適正な維持管理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 西興部村

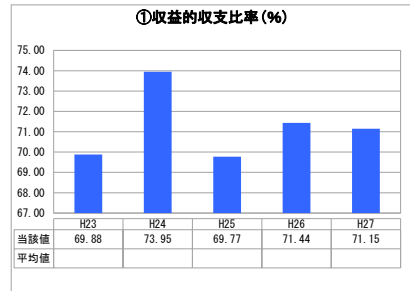
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ [※] 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.93	100.00	2,890

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,154	308.08	3.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
102	308.00	0.33

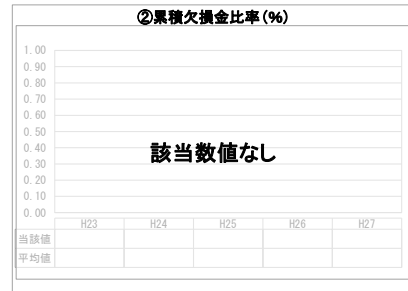
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



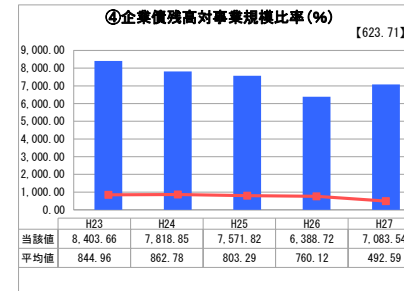
「単年度の収支」



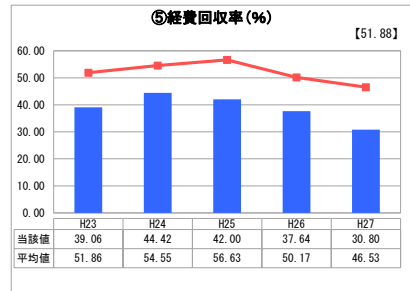
「累積欠損」



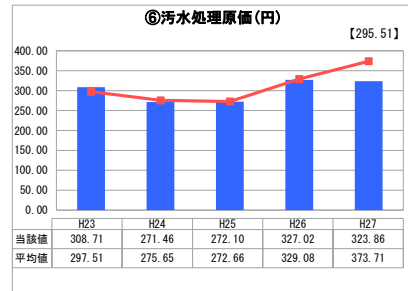
「支払能力」



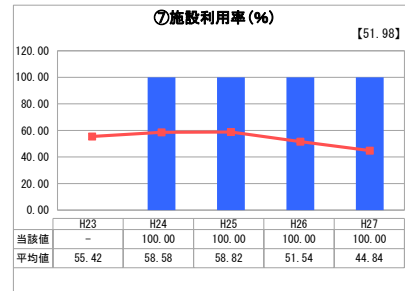
「債務残高」



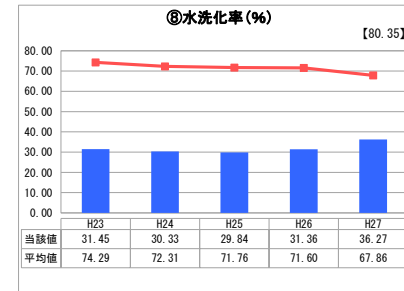
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

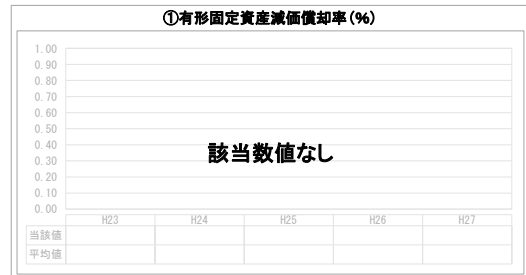


「施設の効率性」

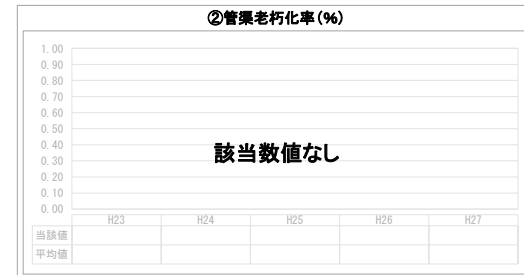


「使用料対象の捕捉」

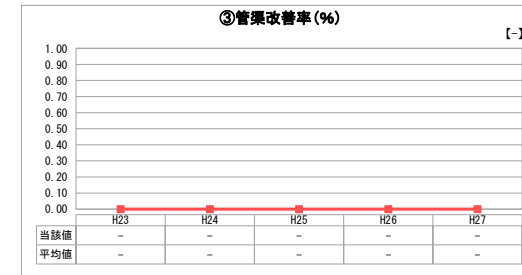
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

当事業は、下水道区域外の合併浄化槽設置事業である。料金収入だけでは賅うことは不可能であり、一般会計からの繰入金が必要となっているのが現状である。

2. 老朽化の状況について

平成15年度、事業着手
浄化槽設置後、13年経過。
浄化槽耐用年数30年

全体総括

水洗化の向上を目指しているが、単独浄化槽の設置家屋、高齢者世帯等の住宅があり合併浄化槽の設置向上は難しい状況となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

